厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

令和６年度能登半島地震におけるアレルギー疾患対応の実態把握および災害時の相談体制構築に資する研究
－被災地域の行政へのアンケート調査－

研究分担者
三浦克志　　宮城県立こども病院アレルギー科 科長

研究協力者
堀野智史　　宮城県立こども病院アレルギー科 部長

研究要旨

本研究では、石川県、および能登半島の 13 市町に対し、災害時のアレルギー疾患対応と備えについてアンケートを実施し、石川県と能登半島 9 自治体から回答を得た。今回の調査では、災害対策の進歩はあるものの、詳細に関しては、まだ不十分な点が多いことがわかった。災害時には、避難者のアレルギー情報の把握が不十分で、相談窓口の設置も限られ、部署間、支援団体との連携も不足していた。人的リソースが不足が主原因であるが、もう一つの大きな要因として準備の不足が考えられた。実際、平時の備えとしての、食料備蓄は十分でなく、配布方法の整備や供給体制の確保も不十分であった。住民への自助啓発も限定的で、備蓄情報の公開などは一部にとどまった。多くの自治体で部署内や関連団体との連携の準備は行われていなかった。職員の基礎的知識の不足も懸念された。

A. 研究目的

厚生労働省のアレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針、第５（３）「災害時の対応」においては、地方公共団体が行うべきこととして、関係学会等との連携構築、避難所における食物アレルギー疾患対応のための連携、食物アレルギー対応食品の分配のための各部署の連携、関係団体や専門的な知識を有する関係職種の協力、避難所における食物アレルギー患者の把握、国及び関係団体からの食料支援も活用した食物アレルギー対応食品の確保、ウェブサイトやパンフレット等を用いた周知、患者、家族、医療従事者向けの相談窓口の設置等が記載されている。しかしながら、その実態に関しては詳細な調査はない。

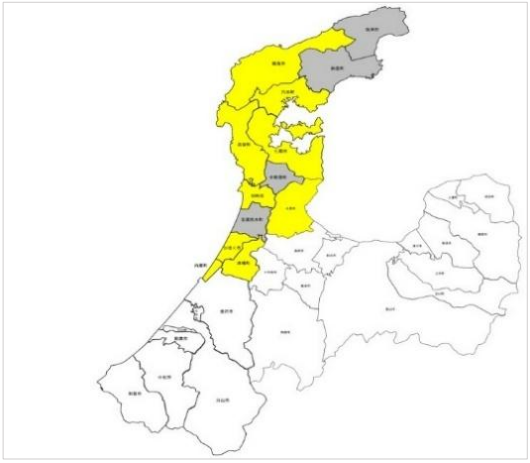
今回我々は、令和６年能登半島地震において、避難所で基本指針の達成状況を把握するため、実際に行われたアレルギー疾患患者への取り組み、被災者のアレルギー疾患患者情報の把握、行政担当者と被災地のアレルギー疾患医療提供体制、関係学会の連携体制の実態、「災害時のアレルギー疾患への対応」パンフレットの活用実態と有効性、アレルギー疾患患者の診療支援等について地方自治体へのアンケート調査を行った。

B. 研究方法

石川県庁、能登半島の 13 市町役場（珠洲市、能登町、輪島市、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市、宝達清水町、かほく市、津幡町、内灘町、氷見市）に書面によるアンケートを郵送した。2025 年 2 月から 3 月の期間に実施した。アンケートの内容は、「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成 29 年 3 月厚生労働省）を参考に、主な区分として（1）指針に記載された事項の実施状況、(2) 避難者のアレルギー対応について、(3) アレルギー対応食品・ミルクの備蓄、輸送について、(4) 自治体内や関連団体との連携について質問した他、(5) 平時の自助の啓発と災害時のアレルギー対策に関する情報収集についても調査した。

C. 研究結果

13 市町役場にアンケートを送付し、石川県と 9 市町（津幡町、氷見市、輪島市、羽咋市、かほく市、七尾市、志賀町、内灘町、穴水町）より回答を得た。

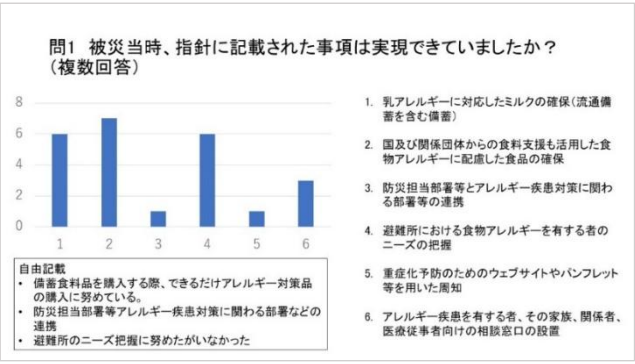


黄色は回答があった地方自治体（能登半島市町）

（1）「アレルギー疾患対策の推進に関する基本な指針」に関する質問

問 1　指針に記載された事項について実現できた内容

アレルギー対応ミルクの確保は 6（66%）、アレルギー対応食品の確保は 7（77%）、避難所における食物アレルギーを有する者のニーズの把握は 6（66%）の自治体でできており、半数以上の自治体で実現していたが、自治体内部署間での連携、重症化予防のための情報周知、アレルギー相談窓口の設置ができた自治体はわずかであった。



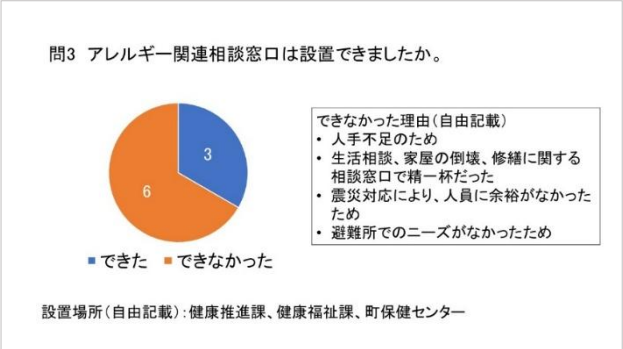
問 2　指針に記載された事項について実現が望まれた内容

自由記載では、自治体で課題として認識している事項が複数挙げられた。

問 2　今回の震災で実現できていればよかった事項はありますか。（自由記載）
避難所でのアレルギー疾患患者の把握
アレルギーに関する関係団体との連携と市民への適切な情報の周知
ミルクの備蓄
アレルギー対応食品を栄養士が関わったうえで管理できればよかった

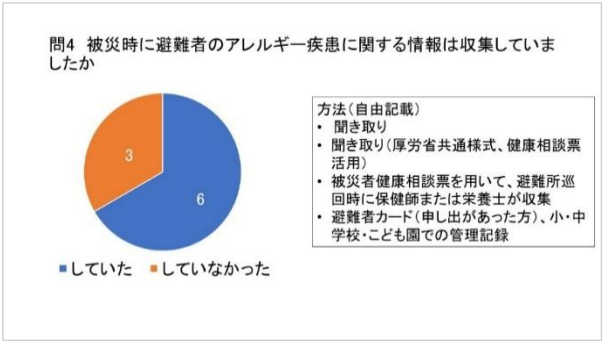
（2）避難者のアレルギー対応について

アレルギー関連相談窓口は 3 市町で設置された。設置されなかった理由として人員不足や、他の対応が優先された内容が記載された。



問 4　避難者の情報収集

避難者のアレルギー疾患に関して情報収集していたのは 6 市町であった。健康相談票、避難者カード、学校等の管理記録が活用されていた。



問 5　アレルギー疾患に対応した事例

食物アレルギーが出現・悪化した事例があったと回答したのは 1 市町であり、医療機関受診を促したとの回答だった。気管支喘息の悪化を把

握した自治体はなかった。アトピー性皮膚炎の相談を受けた自治体は2市町あり、かゆみの訴えに対して受診勧奨や保健指導をした事例と、皮膚の清潔を保つために市の入浴施設を優先的に活用した事例が挙げられた。

問5-1　食物アレルギー症状が出現・悪化した事例はありましたか	市町数
あった	1
聞いたことがある	1
なかった	7
合計	9

問5-2　喘息症状が悪化した事例はありましたか	市町数
あった	0
聞いたことがある	2
なかった	7
合計	9

問5-3　アトピー性皮膚炎に関する相談はありましたか	市町数
あった	2
聞いたことがある	0
なかった	7
合計	9

	アトピー性皮膚炎の相談内容（自由記載）	対応
A町	かゆみの訴え	医療機関への受診勧奨、環境清掃、衣服の清潔保持、皮膚の保湿など保健指導
B市	児を毎日入浴させたいが、断水によりできない。遠方へ入浴させに行くことも母1人では困難。	市の入浴施設で優先的にシャワーできるようにした。

（3）アレルギー対応食品・ミルクの備蓄、輸送について

問6、7　アレルギー対応ミルク・食品の備蓄と情報公開

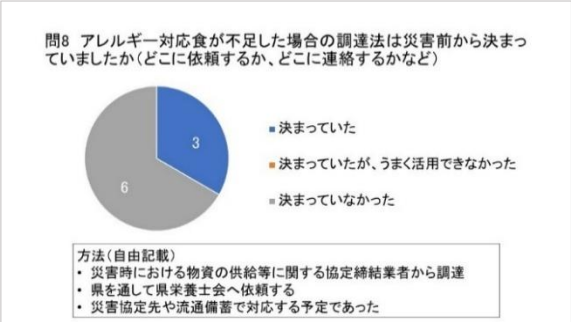
アレルギー対応のミルク・食品の両方を備蓄していたのは1市町で、食品のみ備蓄していたのが6市町、いずれも備蓄していないと回答したのが1市町であった。問1では6市町でミルクの確保が可能であったと回答しており、平時の備蓄がない状況で流通備蓄や支援などで対応した可能性が考えられた。備蓄情報は2市町で住民に公開されており、自治体のホームページで公開していると回答があった。

問6　自治体でアレルギー対応ミルク・食品の備蓄はしていましたか？	市町数
ミルク、食品の両方	1
ミルクのみ	1
食品のみ	6
備蓄していなかった	1
合計	9

問7　備蓄情報は住民に公開していましたか	市町数
公開していた	2
公開していなかった	7
合計	9

問 8　アレルギー対応食品の調達、配布

アレルギー対応食の調達方法を事前に決定していたのは 3 市町で、住民への配布方法は全ての市町で決まっていなかったと回答した。



問 9　アレルギー対応食の配布方法は決まっていましたか（住民からの要望を受けて配布、指定場所にとりに来てもらうなど）	市町数
決まっていた	0
決まっていたが、うまく活用できなかった	0
決まっていなかった。	9
合計	9

問 10　アレルギー対応食不足の有無

被災後にアレルギー対応食が不足したと回答したのは 1 市町だった。考察でも述べるが、被災者の聞き取り調査とは、ギャップがあり、情報収集不足が考えられる。

問 10　アレルギー対応食は不足しましたか	市町数
不足した	1
不足しなかった	8
合計	9

（4）自治体内や関連団体との連携について

問 11　自治体内での連携

自治体の関係各課で食物アレルギー対応について連携できていたと回答した市町は無く、自由記載では「アレルギーに関して意識したことがない部署とはマンパワー不足により連携が不十分になったと感じる。」との回答があった。

問 11　食物アレルギー対応について関係各課（防災、アレルギー対応、教育委員会など）の連携は十分できていましたか	市町数
連携できていた	0
連携が不十分だった	1
連携できていなかった	4
連携する必要がなかった	4
合計	9

問 12　被災前の外部との連携

全ての市町で、被災前に外部の団体と災害時のアレルギー対応について連携を準備してはいなかった。一方、被災後には 3 市町で連携はあったと回答し、準備は無くとも被災後に連携が構築されたものと考えられた。連携団体として、日本栄養士会、石川県栄養士会、アレルギー疾患医療拠点病院、患者会等の NPO が挙げられた。

問 12-1 被災前、関連学会・団体（アレルギー拠点病院、医師会、栄養士会、薬剤師会、看護師会、近隣自治体等）との災害時のアレルギー対応に関しての連携は準備されていましたか?	市町数
準備していた	0
準備していなかった	9
合計	9

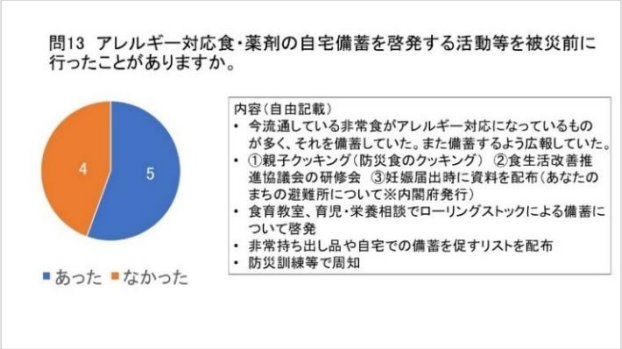
問 12-2 被災後、関連学会・アレルギー関連団体・関連する自治体（アレルギー拠点病院、医師会、栄養士会、薬剤師会、看護師会、	市町数

近隣自治体等）との災害時のアレルギー対応に関しての連携はありましたか?	
連携はあった	3
連携はなかった	6
合計	9

(5) 平時の自助の啓発と災害時のアレルギー対策に関する情報収集

問 13　平時の自助の啓発

災害時には自助が最も重要と考えられており、自治体が平時に自助の啓発を行っていたかを調査した。平時にアレルギー対応食や薬剤の自宅備蓄を啓発する活動を行ったのは 5 市町だった。活動内容は多様であり、それぞれの自治体が工夫をして取り組んでいる様子が伺えた。



問 14　再開時のアレルギー対応に関する情報収集

発災前に災害時アレルギー対応について情報収集していたのは 1 市町のみだったが、被災後には 4 市町が情報収集をしていた。

問 14-1　発災前の災害時のアレルギー対応に関する情報の収集元を教えてください（複数回答） a) アレルギーポータル　b) 日本小児アレルギー学会パンフレット c) 日本小児臨床アレルギー学会パンフレット　d) 厚労科研（小林班）のマニュアル　e) その他	市町数
情報収集していた	1 (a, b, c)
情報収集していなかった	2
合計	9

問 14-2　被災された後で、実際に役に立ったマニュアルや情報は何でしたか？（複数回答） a) アレルギーポータル　b) 日本小児アレルギー学会パンフレット c) 日本小児臨床アレルギー学会パンフレット　d) 厚労科研（小林班）のマニュアル　e) その他	市町数
情報収集していた	4 (a, b, c, d)
情報収集していなかった	5
合計	9

問 15　自治体が感じる課題

災害時のアレルギー対応では、知識不足や情報把握の難しさ、職員の理解不足、対象者の申告の少なさが課題とされ、自然に把握できる仕組みや意識改革の必要性が指摘された。

問 15　災害時のアレルギーを有する方への対応について困ったご経験（避難所運営訓練時を含む）、課題と感じていること等があればご自由にお書き下さい。（自由記載）
アレルギー対応を行うための初動対応（対象者への問診項目や把握時の流れ等）を行う知識が不足している
アレルギーを有する方へのアレルギー情報提供
アレルギーを有すること、困りごとを申し出ない方がいる。遠慮なく自然に把握できる仕組み作りや意識改革が必要。

アレルギーに関する知識がない職員が多いため、優先度が低くなりがち
食物アレルギーの方は在宅の方が多かったため、ニーズ把握が難しかった

D. 考察

本調査では、令和6年能登半島地震の被災自治体に対して、アレルギー疾患に関する災害時対応の現状と課題についてアンケート調査を行った。「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月、厚生労働省）においては、災害時にアレルギー疾患を有する者を「要配慮者」とし、避難所環境の整備、対応食品の確保、情報共有体制の整備、関連団体との連携などが求められている。

指針に記載された事項の実施状況について、アレルギー対応ミルクやアレルギー対応食品の確保は一定数の自治体で達成されていたが、避難所での重症化予防策の周知やアレルギー相談窓口の設置、また自治体内の部署間連携に関しては、実施できた自治体は少数にとどまった。限られた人員や資源の中で可能な対応がなされていた一方で、「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が求める体制整備には依然として隔たりがあり、特に横断的な情報共有体制の構築が課題であると考えられた。

次に、避難者のアレルギー対応では、健康相談票や避難者カードを活用した情報収集は一部実施されていたものの、人員不足や初動対応の優先順位の低さにより、網羅的な把握や支援には至っていない状況であった。喘息や食物アレルギーの悪化、アトピー性皮膚炎に関する相談が少数報告されており、一部の自治体では避難者に寄り添った対応がなされていた。発災直後からのスムーズな情報把握と、アレルギーに関する初動対応マニュアルの整備が求められる。

アレルギー対応食品・ミルクの備蓄、輸送に関しては、備蓄が実施されている自治体が多数であった一方、量や種類にはばらつきが見られた。住民への備蓄情報の事前公開は限定的であり、全ての自治体で災害発生時における配布方法が事前に定められていなかった。平時から備蓄内容と配布手順を整備し、住民に周知しておく体制構築が望まれる。

自治体内や関連団体との連携については、被災前から関連団体（栄養士会、アレルギー拠点病院、患者団体等）との協力体制を準備していた自治体はなかった。発災後には一部自治体で栄養士会や医療機関等と柔軟に連携が図られており、平時の体制整備が不十分であったにもかかわらず、現場の工夫により一定の対応がなされたことは留意すべき成果である。今後は、発災後の対応に頼るのではなく、発災前からの正式な連携協定や役割分担の整備が必要である。

最後に、平時の自助の啓発と災害時のアレルギー対策に関する情報収集では、平時から自宅備蓄の推進など自助努力を促していた自治体は半数程度にとどまった。また、発災前から災害時のアレルギー対応に関する情報を収集していた自治体は非常に少数であり、多くは発災後に必要に迫られて情報収集を行った状況が明らかとなった。これらの結果から、平時における住民への啓発活動の継続、災害時に迅速に活用できる情報体制の構築が求められる。

E. 結論

本調査により能登半島地震におけるアレルギー疾患対策は一定の対応がなされていたものの、指針が求める水準との間にはなお課題が残されていることが明らかとなった。今後は、平時からの備えと体制整備、関連団体との連携強化、住民への自助啓発を一層推進し、災害時に迅速かつ適切な支援が行える仕組みづくりが求められる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

学会発表（予定）

堀野智史他．令和６年能登半島地震における被災地自治体のアレルギー対応に関するアンケート調査．第62回日本小児アレルギー学会

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし